

射水市財務諸表の分析

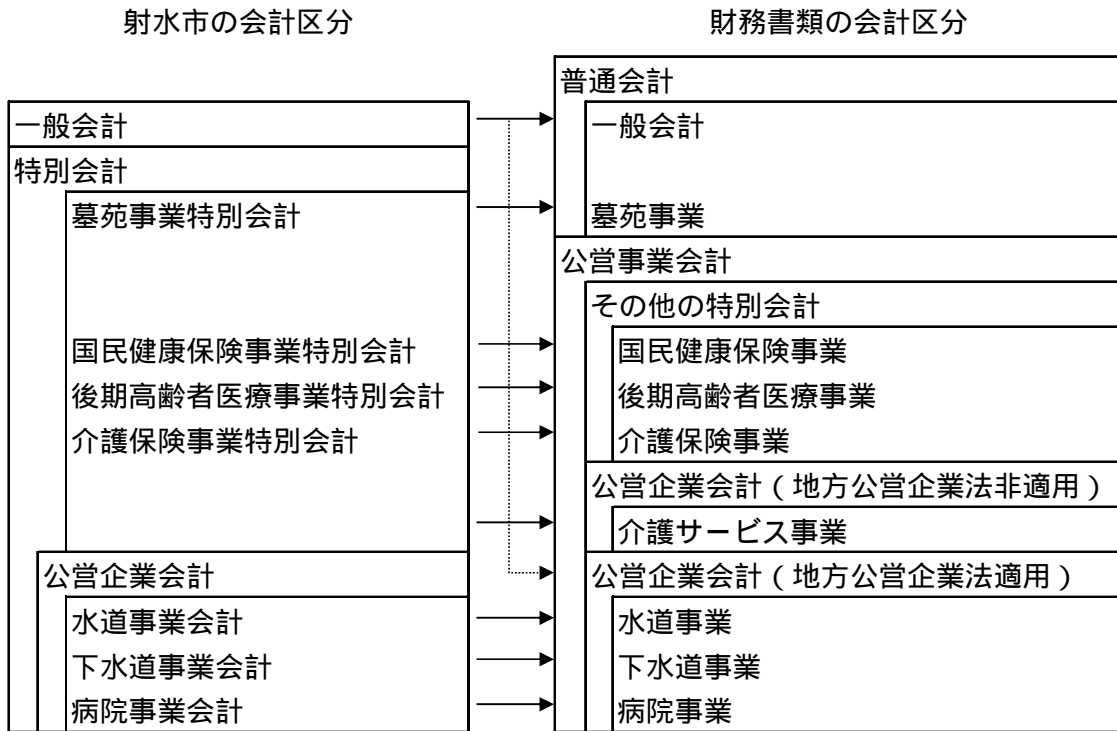
～平成27年度決算版～
(総務省方式改訂モデル)

財務管理部財政課

平成28年11月

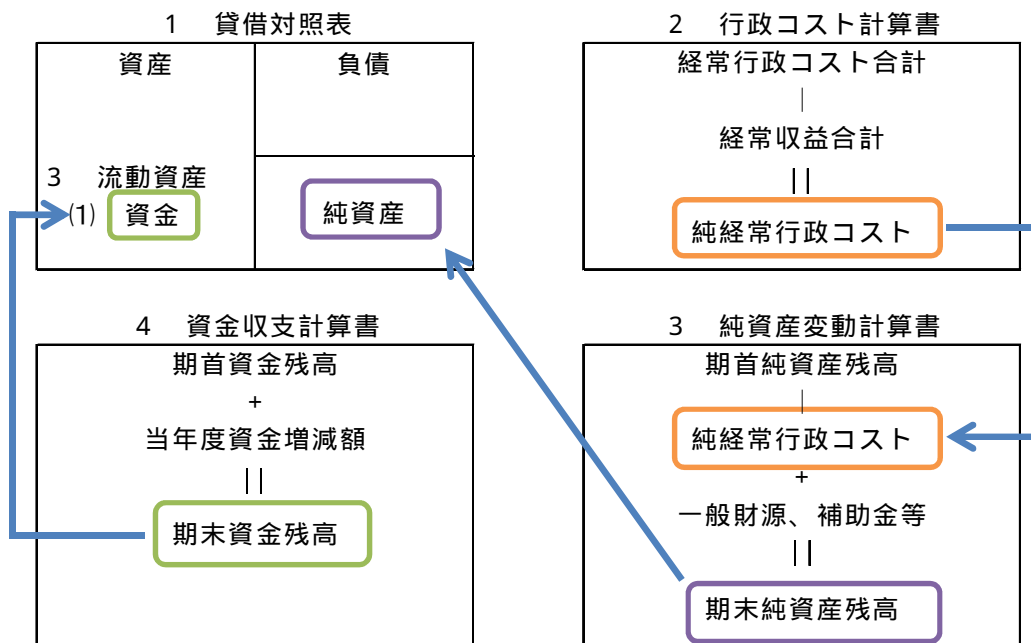
表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合あり。

【対象会計の範囲】



【財務書類 4 表の相関図】

（ ➡ は、金額が一致することを表す。）



【射水市全体の財務書類】

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
「資産の部」		「負債の部」	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	245,318	(1) 地方債	96,907
(2) 無形固定資産	4,594	(2) 長期未払金	0
(3) 売却可能資産	1,499	(3) 引当金	6,825
公共資産合計	251,411	固定負債合計	103,732
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	931	(1) 翌年度償還予定地方債	7,826
(2) 貸付金	107	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	5,223	(3) 未払金	1,109
(4) 長期延滞債権	819	(4) 賞与引当金	436
(5) その他	0	(5) その他	95
(6) 回収不能見込額	225	流動負債合計	9,466
投資等合計	6,855	負債合計	113,198
3 流動資産		「純資産の部」	
(1) 資金	9,953	純資産	156,577
(2) 未収金	1,241		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	373		
(5) 回収不能見込額	58		
流動資産合計	11,509	純資産合計	156,577
資産合計	269,775	負債・純資産合計	269,775

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
1 人にかかるコスト	7,471
(1) 人件費	6,582
(2) 退職手当引当金繰入等	462
(3) 賞与引当金繰入額	427
2 物にかかるコスト	17,509
(1) 物件費	8,348
(2) 維持補修費	864
(3) 減価償却費	8,297
3 移転支出的なコスト	29,971
(1) 社会保障給付	20,866
(2) 補助金等	8,165
(3) 他会計等への支出額	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	940
4 その他のコスト	1,714
(1) 支払利息	1,609
(2) 回収不能見込計上額	122
(3) その他行政コスト	-17
経常行政コスト合計 a	56,665
1 使用料・手数料	752
2 分担金・負担金・寄附金	8,132
3 保険料	4,422
4 事業収益	6,674
5 その他特定サービス収入	423
経常収益合計 b	20,403
(差引) 純経常行政コスト a - b	36,262

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
支出合計	48,171
収入合計	59,787
経常的収支	11,616
2 公共資産整備収支の部	
支出合計	12,155
収入合計	10,385
公共資産整備収支	1,770
3 投資・財務的収支の部	
支出合計	9,728
収入合計	1,600
投資・財務的収支	8,128
当年度資金増減額	1,718
期首資金残高	8,235
期末資金残高	9,953

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
期首純資産残高	154,509
純経常行政コスト	36,262
一般財源	
地方税	13,330
地方交付税	9,691
その他行政コスト充当財源	2,889
補助金等受入	12,591
臨時損益	54
資産評価替えによる変動額	117
無償受贈資産受入	30
その他	264
期末純資産残高	156,577

全会計財務書類

1 貸借対照表（全会計）

貸借対照表は、自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表である。資産合計額と、負債・純資産合計額が一致することから、バランスシート（BS）とも呼ばれる。

（単位：百万円）

借方				貸方			
資産の部	27年度	26年度	前年度比	負債の部	27年度	26年度	前年度比
1 公共資産	251,411	247,636	3,775	1 固定負債	103,732	102,089	1,643
(1) 有形固定資産	245,318	241,759	3,559	(1) 地方債	96,907	94,685	2,222
(2) 無形固定資産	4,594	4,495	99	(2) 長期未払金	0	0	0
(3) 売却可能資産	1,499	1,382	117	(3) 引当金	6,825	7,404	579
2 投資等	6,855	8,396	1,541	2 流動負債	9,466	9,292	174
(1) 投資及び出資金	931	916	15	(1) 翌年度償還予定地方債	7,826	7,702	124
(2) 貸付金	107	103	4	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	5,223	6,696	1,473	(3) 未払金	1,109	998	111
(4) 長期延滞債権	819	895	76	(4) 賞与引当金	436	443	7
(5) その他	0	0	0	(5) その他	95	149	54
(6) 回収不能見込額	225	214	11	負債合計	113,198	111,381	1,817
3 流動資産	11,509	9,858	1,651	純資産の部	27年度	26年度	前年度比
(1) 資金	9,953	8,235	1,718	純資産合計	156,577	154,509	2,068
(2) 未収金	1,241	1,321	80				
(3) 販売用不動産	0	0	0				
(4) その他	373	358	15				
(5) 回収不能見込額	58	56	2				
資産合計	269,775	265,890	3,885	負債・純資産合計	269,775	265,890	3,885

(1) 概要

平成 27 年度末における資産合計（今までに形成された市民の財産）は 2,697 億 75 百万円で、前年度と比較して 38 億 85 百万円増加した。一方、負債合計（将来の市民負担）は 1,131 億 98 百万円で、前年度と比較して 18 億 17 百万円増加した。

その結果、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計（今までの市民負担）は 1,565 億 77 百万円で、前年度から 20 億 68 百万円の増加となり、堅実な資産形成を行ったといえる。

(2) 資産の部

資産の部では、資産全体の 93.2%を占める公共資産において 37 億 75 百万円の増となった。このうち、有形固定資産においては 35 億 59 百万円の増となっているが、これは、市民病院診療棟耐震化整備事業等により病院事業会計で 22 億 22 百万円の増となったほか、普通会計において、新庁舎整備事業や土地開発基金の廃止に

伴う土地の増加等により 11 億 26 百万円の増となったことなどが主な要因である。

無形固定資産については、99 百万円の増となっているが、これは、下水道事業会計において、下水道施設の減価償却による資産減少等により 1 億 88 百万円が減となった一方で、病院事業会計において、病院情報システムの整備等による資産の増加により 2 億 69 百万円の増となったことなどが主な要因である。

投資等については、土地開発基金の廃止などにより基金等が 14 億 73 百万円の減となったことで、全体として 15 億 41 百万円の減となった。

流動資産については、普通会計において、税収や地方交付税の増に加え、新庁舎整備事業に伴う基金の取り崩し等により、13 億 84 百万円の増となったほか、下水道事業会計において、雨水対策事業に伴う未払金の増等により 4 億 12 百万円増加するなど、全体としては 16 億 51 百万円の増となった。

(3) 負債の部

負債の部では、固定負債において、16 億 43 百万円の増となっているが、これは、地方債において、市民病院診療棟耐震化整備事業や新庁舎整備事業の進捗により 22 億 22 百万円の増となった一方、引当金（退職手当引当金）が職員数の減及び退職給付水準の見直し等により 5 億 79 百万円の減となったことが主な要因である。

流動負債については、翌年度償還予定地方債が 1 億 24 百万円の増となり、全体としては、1 億 74 百万円の増となった。

(4) 市民 1 人当たりの資産と負債

市民 1 人当たりの資産は 286 万円（前年度比 5 万円増）、負債は 120 万円（前年度比 2 万円増）、純資産は 166 万円（前年度比 3 万円増）となった。

(単位：万円)

項目	27年度	26年度	前年度比
資産	286	281	5
負債	120	118	2
純資産	166	163	3

年度末住民基本台帳人口 94,147人 94,404人

(5) 社会資本形成における世代間負担比率

公共資産に対する地方債残高及び純資産の割合を分析することによって、公共資産の形成に当たり将来世代と現在までの世代がどのような割合で費用負担をしているのかを見ることができる。地方債残高の比率は「将来世代の負担比率」、純資産の比率は「現在までの世代の負担比率」を示している。

・ 将来世代の負担比率：(地方債残高/公共資産) × 100
・ 現在までの世代の負担比率：(純資産/公共資産) × 100
地方債残高 = 「地方債」 + 「翌年度償還予定地方債」

(単位：%)

項目	27年度	26年度
将来世代の負担比率	41.7	41.3
現在までの世代の負担比率	62.3	62.4

2 行政コスト計算書（全会計）

行政コスト計算書は、当該年度における行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（人的サービスや給付サービスなど）に要したコストと、行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料など）の収支を示している。ただし、行政サービスを提供する上で最も重要な財源である市税や地方交付税は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると、一般的には大幅なコスト超過になる。

なお、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストについては、「純資産変動計算書」にあるように、市税や地方交付税といった一般財源で賄うことになる。

性質別 (単位：百万円)

	27年度	(構成比)	26年度	(構成比)	前年度比
1 人にかかるコスト	7,471	13.2	7,359	13.6	112
2 物にかかるコスト	17,509	30.9	17,273	31.9	236
3 移転支出的なコスト	29,971	52.9	27,378	50.5	2,593
4 その他のコスト	1,714	3.0	2,195	4.0	481
経常行政コスト合計 a	56,665	100.0	54,205	100.0	2,460
経常収益合計 b	20,403		19,151		1,252
純経常行政コスト a - b	36,262		35,054		1,208

目的別 (単位：百万円)

	27年度	(構成比)	26年度	(構成比)	前年度比
生活インフラ・国土保全	6,319	11.2	6,236	11.5	83
教育	4,140	7.3	3,899	7.2	241
福祉	29,043	51.3	27,597	50.9	1,446
環境衛生	8,245	14.6	8,050	14.9	195
産業振興	2,383	4.2	1,498	2.8	885
消防	1,126	2.0	1,130	2.1	▲ 4
総務	3,460	6.1	3,367	6.2	93
議会	314	0.6	297	0.5	17
支払利息	1,515	2.7	1,598	2.9	▲ 83
回収不能見込計上額	122	0.2	129	0.2	▲ 7
その他行政コスト	-2	-0.0	404	0.7	▲ 406
経常行政コスト合計	56,665	100.0	54,205	100.0	2,460

(1) 概要

平成 27 年度は、経常行政コストが社会保障給付の増などにより前年度に比べ 24 億 60 百万円増の 566 億 65 百万円となった。一方、受益者負担額である使用料・手数料等と分担金・負担金・寄附金を合わせた経常収益は、国民健康保険事業共同事業交付金等の増により前年度に比べ 12 億 52 百万円増の 204 億 3 百万円となった。

その結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 12 億 8 百万円増の 362 億 62 百万円となった。

(2) 性質別

「人にかかるコスト」については、職員数の減により人件費が2億87百万円の減となった一方で、退職手当等引当金繰入等が4億5百万円増加し、全体で1億12百万円の増となった。

「物にかかるコスト」は、民間委託の推進や労務単価の上昇などにより、物件費が1億59百万円の増、建物の老朽化による維持補修費が46百万円の増となり、全体では2億36百万円の増となった。

「移転支的コスト」は、社会保障給付の増などにより25億93百万円増加した。

これらによりコスト総額である「経常行政コスト」は24億60百万円の増となった。

(3) 目的別

社会保障給付の増に伴い「福祉」が14億46百万円の増となったほか、「環境衛生」と「産業振興」合わせて10億80百万円の増となり、経常行政コスト全体で24億60百万円の増となった。

(4) 市民1人当たりの経常行政コストと経常収益

市民1人当たりの経常行政コストは602千円(前年度比30千円増)、経常収益は217千円(前年度比13千円増)となった。

(単位：千円)

項目	27年度	26年度	前年度比
1 人にかかるコスト	79	78	1
2 物にかかるコスト	186	182	4
3 移転支的コスト	318	289	29
4 その他のコスト	18	23	5
経常行政コスト合計	602	572	30
経常収益合計	217	204	13

(5) 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の比率であり、行政サービスがどの程度の受益者負担で賄われているかを見ることができる。

受益者負担比率：(経常収益/経常行政コスト) × 100

(単位：%)

項目	27年度	26年度
受益者負担比率	36.0	35.3

3 純資産変動計算書（全会計）

純資産変動計算書は、当該年度における純資産とその内部構成の変動を示している。なお、期末純資産残高は、「貸借対照表」における純資産合計と一致する。また、純経常行政コストは、「行政コスト計算書」における純経常行政コストと一致する。

（単位：百万円）

	27年度	26年度	前年度比
期首純資産残高	154,509	153,530	979
純経常行政コスト	36,262	35,054	1,208
一般財源	25,910	24,663	1,247
地方税	13,330	13,180	150
地方交付税	9,691	9,340	351
その他行政コスト充当財源	2,889	2,143	746
補助金等受入	12,591	12,403	188
臨時損益	54	114	60
資産評価替えによる変動額	117	1,167	1,284
無償受贈資産受入	30	22	8
その他	264	226	490
期末純資産残高	156,577	154,509	2,068

（1）概要

平成27年度末の純資産残高は、期首と比べると20億68百万円増の1,565億77百万円となった。

なお、純経常行政コスト（362億62百万円）に対し、地方税等の一般財源（259億10百万円）及び国や県からの補助金等受入（125億91百万円）を加えた合計が385億1百万円となっており、純経常行政コストを上回って資金を調達できたことを示している。

4 資金収支計算書（全会計）

資金収支計算書は、当該年度における資金（現金）の収支を3つの区分（経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部）に分けて表示している。

なお、期末資金残高は、「貸借対照表」における流動資産の資金と一致する。

（単位：百万円）

	27年度	26年度	前年度比
1 経常的収支の部			
支出合計	48,171	46,724	1,447
収入合計	59,787	56,192	3,595
経常的収支	11,616	9,468	2,148
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	12,155	11,770	385
収入合計	10,385	10,408	23
公共資産整備収支	1,770	1,362	408
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	9,728	9,770	42
収入合計	1,600	1,630	30
投資・財務的収支	8,128	8,140	12
当年度資金増減額	1,718	34	1,752
期首資金残高	8,235	8,269	34
期末資金残高	9,953	8,235	1,718

（1）概要

ア 経常的収支の部

平成27年度は、人件費や物件費、社会保障給付費といった日常の行政サービスを行う上での経常的な支出を地方税や地方交付税等の経常的な収入で賄ったことにより、「経常的収支」は116億16百万円の収支余剰となった。

イ 公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部

公共事業等の社会資本整備の収支を表す「公共資産整備収支」は17億70百万円の収支不足、また、市債の償還や貸付金の収支を表す「投資・財務的収支」は81億28百万円の収支不足で、両部門の収支不足合計は98億98百万円となった。

これらの収支不足を「経常的収支」の余剰で補てんした結果、全体の資金収支では17億18百万円増加し、期末（年度末）の資金残高は、99億53百万円となった。

普通会計財務書類

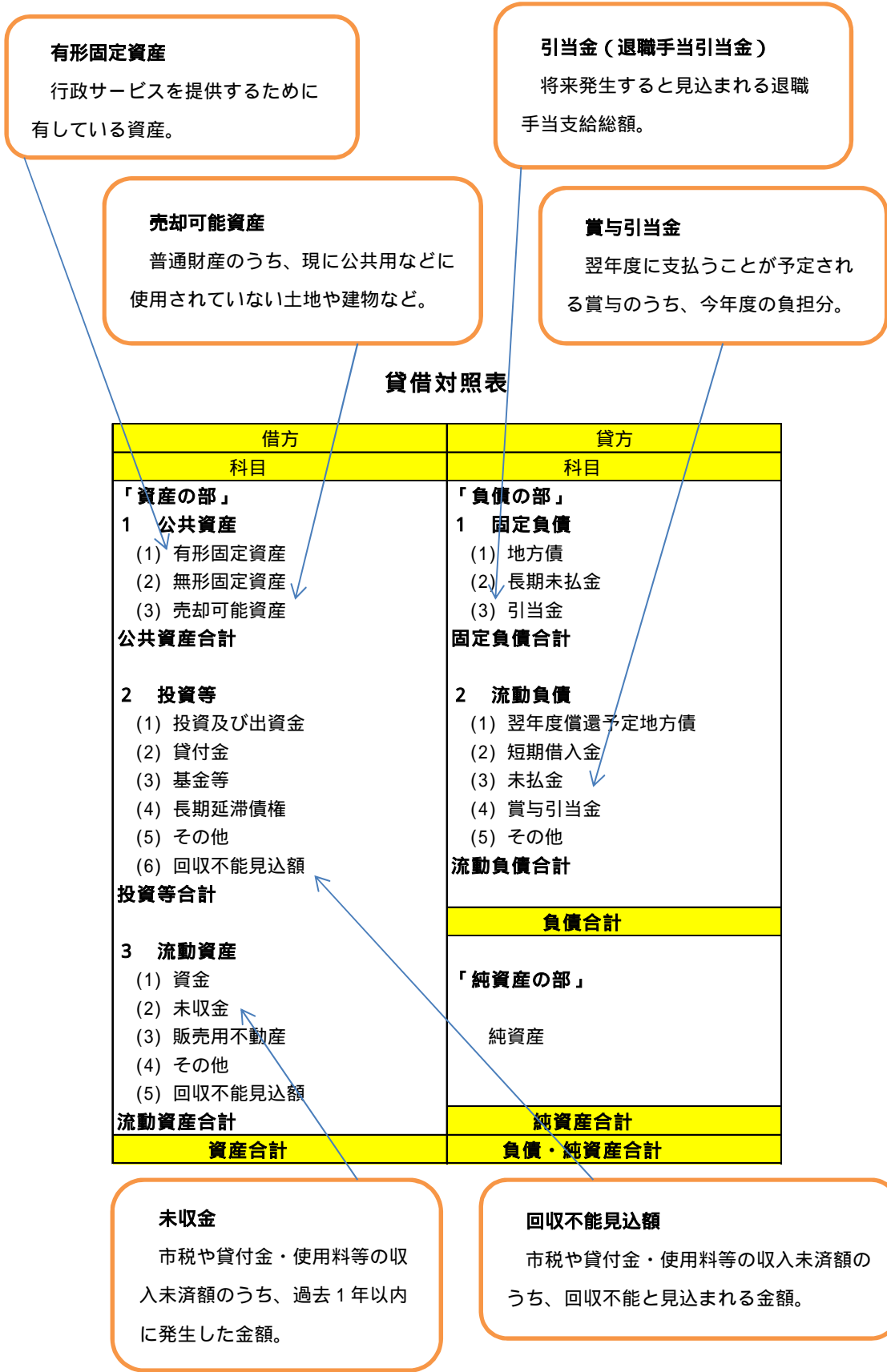
1 貸借対照表

平成27年度 射水市普通会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	54,586,960
生活インフラ・国土保全	64,213,539	(2) 長期未払金	
教育	64,489,259	物件の購入等	0
福祉	4,403,631	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	8,470,801	その他	0
産業振興	3,012,300	長期未払金計	0
消防	4,067,937	(3) 退職手当引当金	5,134,502
総務	13,619,786	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	162,277,253	固定負債合計	59,721,462
(2) 売却可能資産	1,499,364	2 流動負債	
公共資産合計	163,776,617	(1) 翌年度償還予定地方債	5,081,438
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
投資及び出資金	8,752,284	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資損失引当金	3,527,937	(5) 賞与引当金	298,432
投資及び出資金計	5,224,347	流動負債合計	5,379,870
(2) 貸付金	84,981	負債合計	65,101,332
(3) 基金等		[純資産の部]	
退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	28,094,247
その他特定目的基金	5,208,383	2 公共資産等整備一般財源等	107,773,398
土地開発基金	0	3 その他一般財源等	21,328,565
その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	1,663,104
退職手当組合積立金	0	純資産合計	116,202,184
基金等計	5,208,383		
(4) 長期延滞債権	435,550		
(5) 回収不能見込額	125,184		
投資等合計	10,828,077		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
財政調整基金	4,056,741		
減債基金	787,343		
歳計現金	1,771,136		
現金預金計	6,615,220		
(2) 未収金			
地方税	94,928		
その他	15,709		
回収不能見込額	27,035		
未収金計	83,602		
流動資産合計	6,698,822		
資産合計	181,303,516	負債・純資産合計	181,303,516



2 行政コスト計算書

平成27年度 射水市普通会計行政コスト計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

【経常行政コスト】													単位:千円	
	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	4,560,464	14.0%	347,866	421,515	1,088,106	303,130	203,446	753,149	1,183,431	259,821			0	
(1)人件費	108,642	0.3%	8,583	10,056	28,808	8,023	5,285	19,166	27,507	1,214			0	
(2)退職手当引当金繰入等	298,432	1.0%	22,764	27,584	71,204	19,836	13,314	49,285	77,443	17,002			0	
(3)賞与引当金繰入額	4,967,538	15.3%	379,213	459,155	1,188,118	330,989	222,045	821,600	1,288,381	278,037			0	
小計	5,504,522	16.9%	214,062	1,605,118	468,125	1,813,017	139,134	124,488	1,119,545	21,022			11	
(1)物件費	698,518	2.1%	677,491	15,283	5,369	0	0	0	375	0				
(2)維持補修費	5,378,058	16.6%	1,805,087	1,732,682	227,759	649,434	371,505	134,406	457,185	0				
(3)減価償却費	11,581,098	35.6%	2,696,640	3,353,083	701,253	2,462,451	510,639	258,894	1,577,105	21,022			11	
小計	6,600,625	20.3%	113,120	281,361	338,167	40,970	1,171,180	45,525	577,560	15,104			0	
(1)社会保険給付	2,582,987	7.9%	1,827,420	0	2,935,571	354,377	0	0	0	0			0	
(2)補助金等	5,117,368	15.7%	248,389	0	114,521	80,935	479,233	0	16,544	0			0	
(3)他会計等への支出額	939,622	3.0%	2,188,929	328,000	9,942,245	476,282	1,650,413	45,525	594,104	15,104			0	
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	15,240,602	46.9%											0	
小計	655,458	2.0%									655,458		0	
(1)支払利息	84,208	0.2%										84,208	0	
(2)回収不能見込計上額	0	0.0%											0	
(3)その他行政コスト	739,866	2.2%											0	
小計	32,528,904		5,264,782	4,140,238	11,831,616	3,269,722	2,383,097	1,126,019	3,459,590	314,163	655,458	84,208	11	
経常行政コスト a			16.1%	12.7%	36.4%	10.1%	7.3%	3.5%	10.6%	1.0%	2.0%	0.3%	0.0%	
(構成比率)														

【経常収益】													一般財源 振替額			
	使用料手数料	分担金・負担金・寄附金	経常収益合計 (b + c)	d / a	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	751,660	514,804	1,266,464	3.9%	31,262,440	72,491	25,272	205,824	273,177	65	5,429	57,262	0	0		112,140
2						1,207	4,688	403,536	20	613	0	77,991	0	0		26,749
経常収益合計						73,698	29,960	609,360	273,197	678	5,429	135,253	0	0		138,889
(b + c)						1,401	0.7%	5.15%	8.36%	0.03%	0.48%	3.91%	0.00%	0.00%		
d / a																
(差引)純経常行政コスト a - d						5,191,084	4,110,278	11,222,256	2,996,525	2,382,419	1,120,590	3,324,337	314,163	655,458	84,208	11
回収不能見込計上額のマイナス計上は、債権区分の変更に伴うもの。																

退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた分に相当する額（将来支払うことになる退職金のうち、当該年度の人件費に対応して生じる分をコストとして把握）。

賞与引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を費用計上したもの。

行政コスト計算書

科目	
1 人にかかるコスト	
(1) 人件費	
(2) 退職手当引当金繰入等	
(3) 賞与引当金繰入額	
2 物にかかるコスト	
(1) 物件費	
(2) 維持補修費	
(3) 減価償却費	
3 移転支的コスト	
(1) 社会保障給付	
(2) 補助金等	
(3) 他会計等への支出額	
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	
4 その他のコスト	
(1) 支払利息	
(2) 回収不能見込計上額	
(3) その他行政コスト	
経常行政コスト合計	a
1 使用料・手数料	
2 分担金・負担金・寄附金	
3 保険料	
4 事業収益	
5 その他特定サービス収入	
経常収益合計	b
(差引) 純経常行政コスト	a - b

減価償却費

有形固定資産の形成にかかった負担額を費用計上するに当たり、有形固定資産の取得価格を使用可能年数（耐用年数）で割った額。

社会保障給付

生活保護や医療費助成などの扶助費。

3 純資産変動計算書

平成27年度 射水市普通会計純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

	(単位:千円)			
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	114,917,872	28,627,910	106,667,291	21,923,152
純経常行政コスト	31,262,440			31,262,440
一般財源				
地方税	13,329,927			13,329,927
地方交付税	9,690,541			9,690,541
その他行政コスト充当財源	2,888,898			2,888,898
補助金等受入	6,528,831	586,632		5,942,199
臨時損益				
災害復旧事業費	8,208			8,208
公共資産除売却損益	0			0
投資損失	518			518
科目振替				
公共資産整備への財源投入			584,476	584,476
公共資産処分による財源増		0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	2,029,134	2,029,134
貸付金・出資金等の回収等による財源増			1,443,764	1,443,764
減価償却による財源増		1,120,295	4,257,763	5,378,058
地方債償還に伴う財源振替			4,194,024	4,194,024
資産評価替えによる変動額	117,281			117,281
無償受贈資産受入				
その他				
期末純資産残高	116,202,184	28,094,247	107,773,398	21,328,565
				1,663,104

4 資金収支計算書

平成27年度 射水市普通会計資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,536,526
物件費	5,504,522
社会保障給付	6,600,625
補助金等	2,582,987
支払利息	655,458
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	4,423,417
その他支出	706,726
支出合計	26,010,261
地方税	13,328,408
地方交付税	9,690,541
国県補助金等	5,638,191
使用料・手数料	734,239
分担金・負担金・寄附金	435,260
諸収入	618,597
地方債発行額	1,873,900
基金取崩額	289,175
その他収入	2,557,347
収入合計	35,165,658
経常的収支額	9,155,397
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,367,160
公共資産整備補助金等支出	939,622
他会計等への建設費充当財源繰出支出	128,689
支出合計	6,435,471
国県補助金等	890,640
地方債発行額	4,401,300
基金取崩額	263,605
その他収入	32,001
収入合計	5,587,546
公共資産整備収支額	847,925
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	992,482
基金積立額	1,375,360
定額運用基金への繰出支出	3,019
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,243,843
地方債償還額	5,349,404
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,964,108
国県補助金等	0
貸付金回収額	992,564
基金取崩額	0
地方債発行額	308,200
公共資産等売却収入	13,657
その他収入	115,045
収入合計	1,429,466
投資・財務的収支額	7,534,642
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	772,830
期首歳計現金残高	998,306
期末歳計現金残高	1,771,136